

本格的ネット配信を見据えた制度およびビジネスモデル ～タイのネット配信を巡る係争と我が国に与える示唆～

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

三友 仁志

2025年4月25日

お断り

- 本発表で扱う事案は、いまだ係争中のため、確定的な判断が下されたわけではない
- ネット上のニュース記事および公表されている資料等をもとに構成。そのため、
 - 必ずしも事実を正確に反映しているとは限らない
 - 偏った意見が反映されている可能性は捨てきれない
- ただし、関係者からはインフォーマルながら、裏付け情報を得ている
- タイ語については、Google翻訳、および判決文など読解の困難なものは、タイ人に委託し英訳したものを参考にした

タイ 無料地上波デジタルTV放送

全国で36チャンネル

✓ 公共放送・教育・政府系チャンネル

- NBT2HD (2) : 政府広報局による公共放送
- Thai PBS (3) : 公共放送サービス
- ALTV (4) : 教育専門チャンネル
- TV5HD (5) : タイ陸軍が運営
- T Sports (7) : スポーツ専門チャンネル
- TPTV (10) : 国会中継チャンネル

✓ ニュース・情報チャンネル

- TNN16 (16) : ニュース専門チャンネル
- JKN18 (18) : ニュースおよび情報番組
- Nation TV (22) : ニュース専門チャンネル

✓ 民間商業チャンネル (バラエティ・ドラマ・娯楽)

- Workpoint TV (23) : バラエティ番組中心
- True4U (24) : 娯楽およびスポーツ
- GMM 25 (25) : ドラマおよび音楽番組
- Channel 8 (27) : 総合娯楽チャンネル
- MONO29 (29) : 映画およびドラマ
- MCOT HD (30) : 旧国営放送MCOTによるチャンネル
- ONE 31 (31) : ドラマおよびバラエティ
- Thairath TV (32) : ニュースおよびバラエティ
- Channel 3 HD (33) : 総合チャンネル
- Amarin TV (34) : ライフスタイルおよびニュース
- Channel 7 HD (35) : 総合チャンネル
- PPTV HD (36) : スポーツおよび娯楽

商業TVチャンネル数は減少傾向

- **2013年** : NBTCが24の商業デジタルTVチャンネルのライセンスを付与。
 - **2014年** : デジタル地上波テレビ放送が正式に開始。
 - **その後** : 視聴率の低迷やOTT (Over-The-Top) プラットフォームとの競争激化により、9チャンネルが閉局。
 - **現在 (2025年時点)** : 商業チャンネルは15チャンネルが放送を継続。
 - 撤退した商業チャンネル (例)
 - Spring News (19)
 - Voice TV (21)
 - Bright TV (20)
 - ไทยทีวีสีช่อง 8 (Thai TV)
 - ไทย LOCA
 - 3Family など
- これらは広告収入の低迷、視聴率の確保困難、OTTとの競合などを理由に撤退

タイは急速にデジタル化が進んでいる

THE “IGNITE THAILAND” VISION

➤ “Thailand national AI strategy and action plan (2022–2027)”

- Ministry of Higher Education, Science, Research and Innovation
- Ministry of Digital Economy and Society

- タイは、戦略的イニシアチブと大規模な世界的投資を活用して、急速にデジタル経済の中心地へと変貌を遂げている。この国のデジタル化への道のりは、タイを ASEAN デジタル革命の最前線に位置付けることを目的とした一連の野心的なプロジェクトとコラボレーションによって特徴づけられる

➤ タイを東南アジアのデジタル経済の中心地(digital economy hub)にするという政府の野心的な目標

- タイは、アマゾン ウェブ サービス、マイクロソフト、グーグルなどの世界的なテクノロジーリーダーから多額の投資を引き付けており、デジタル経済の中心地としての可能性に対する自信
- デジタル経済社会省は、タイを世界的なデジタル経済の中心地として位置付けるため、デジタルに重点を置いた自由貿易協定に取り組む
- AI スキルを強化し、タイのデジタル環境におけるイノベーションを促進

出典:

- Thailand Business News, July 8, 2024, How Thailand aims to become a digital economy hub plan, <https://www.thailand-business-news.com/tech/149755-how-thailand-aims-to-become-a-digital-economy-hub>
- Bangkok Post, Energy key to push for digital hub plan, <https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2912320/energy-key-to-push-for-digital-hub-plan>.
- AI-Thailand, Thailand national AI strategy and action plan, August 2023, <https://ai.in.th/wp-content/uploads/2024/06/AI-Thailand-Annual-Report-2023.pdf>

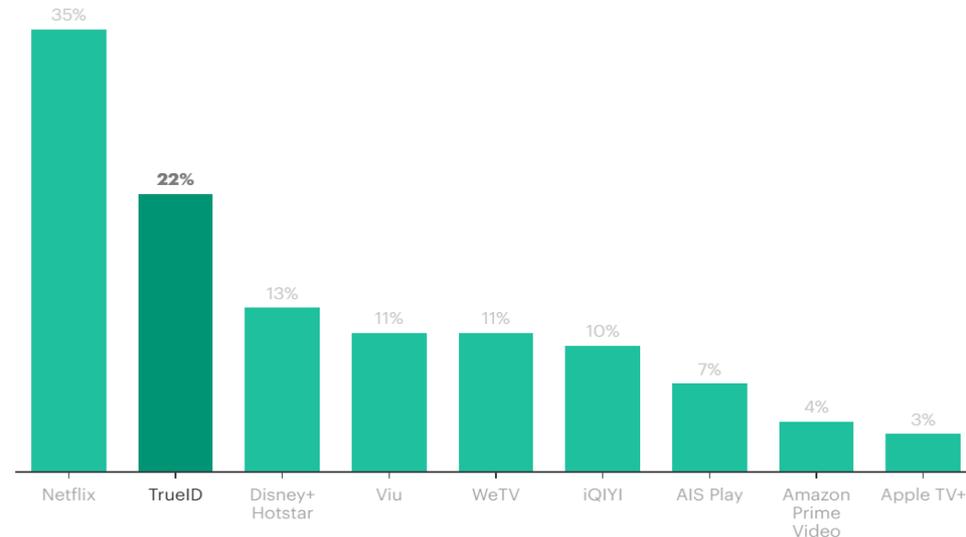
進むOTT利用

- YouGov Profiles (2023)によれば、Netflixが最も普及しており、35%（ほぼ3人にひとり）の利用率
- TrueIDは国産OTT事業としては最大。22%（ほぼ5人にひとり）の利用率

OTTサービス加入率

Thailand: Top video streaming platforms by subscriber count in 2023

Have you purchased, subscribed or freely used services from any of the following brands in the past 3 months? Please select all that apply. (Showing % yes)



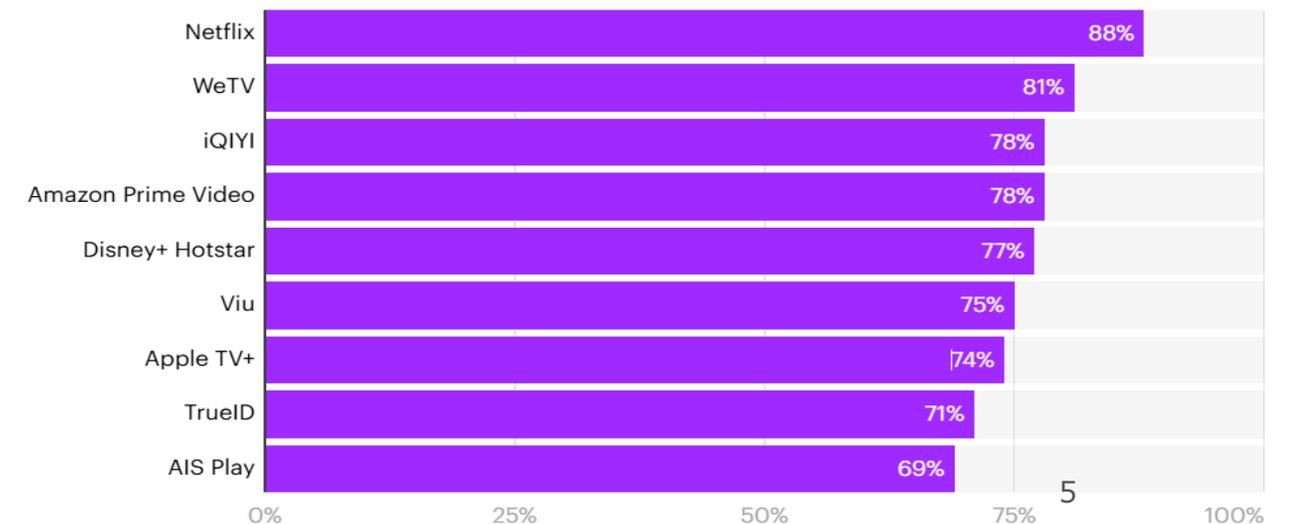
出典：<https://business.yougov.com/content/47753-ott-video-streaming-services-platforms-thailand-popularity-vs-satisfaction-netflix-disney-plus-amazon-prime>

OTTサービス顧客満足度

Thailand: Proportion of streaming platform subscribers who say they are a satisfied customer

Q1: Have you purchased, subscribed or freely used services from any of the following brands in the past 3 months? Please select all that apply.

Q2: Of which of the following brands would you say that you are a satisfied customer? (Showing % yes for Q2 among consumers who said yes to Q1)



事件の概要

- 2023年、タイ通信最大手True Corporation 傘下のTrue Digital Groupが提供するOTT事業サービスTrueIDが提供している放送の再送信サービスに、自前の広告を挿入しているという苦情が視聴者から寄せられた
- 規制当局である国家放送通信委員会（NBTC、National Broadcasting and Telecommunications Commission）では、Commissioner Pirongrong教授が率いる放送小委員会において、この苦情を調査し、デジタルテレビのすべてのライセンス保持者に対して、ライセンス条件を厳守するよう通知を送付
- Trueはこの通知が同社に損害を与えたとして、Pirongrong教授およびNBTC職員2名を中央汚職・職権乱用事件刑事裁判所に告訴
- 2025年2月6日、同裁判所は職権乱用の罪でPirongrong教授に懲役2年の有罪判決を言い渡す
 - 同裁判所は、教授がオーバー・ザ・トップ（OTT）メディア配信サービス「TrueID」に対して偏った対応を行い、その結果、親会社であるTrue Digital Groupに損害を与えたと認定
- この事件は、OTT規制の不在がいかにも大きな問題を引き起こす可能性があるかを浮き彫りにした

TRUE ID（OTTサービス）によるTV放送再送信において何が生じた（ている）か

- True は、タイ最大手の通信企業。携帯ビジネスにおいて第2位であったが、第3位のDTACと合併し、AISを超えて第1位となる。
- OTT事業であるTrueIDは、一般テレビ放送番組の再送信において、自前の広告を挿入
- 消費者からは、
 - テレビ放送において、無料版YouTubeのように、True IDが広告を（勝手に）入れている。
 - うっとおしく感じる(annoyed)との苦情

TRUE DIGITAL GROUP

- タイにおける通信最大手True Corporationの子会社
- タイ最大の私企業Charoen Pokphand (CP、チャロン・ポーカパン)グループの一部
- True Digital GroupはストリーミングプラットフォームTrue IDを運営している。
 - True ID: Androidアプリダウンロード数 3,300万*、 iOSについては不明
 - *AppBrain、2025年4月、[TrueID for Android - Free App Download](#)

The logo for 'true' is written in a bold, lowercase, red sans-serif font.The logo for 'trueID' features the word 'true' in red and 'ID' in black, with a stylized 'iD' icon.The logo for 'trueIDTV' features the word 'true' in red, 'ID' in black, and 'TV' in blue.The logo for 'trueYOU' features the word 'true' in red and 'YOU' in black, with a heart icon.The logo for 'TRUE POINT' features the words 'TRUE POINT' in red and black, with a red grid icon.The logo for 'true digital | digital solutions |' features the words 'true digital' in red and black, with a vertical line and the words 'digital solutions' in black.The logo for 'true analytics' features the word 'true' in red and 'analytics' in black, with a network icon.The logo for 'true digital cybersecurity' features the words 'true digital' in red and black, with a shield icon and the word 'cybersecurity' in black.The logo for 'true digital academy' features the words 'true digital' in red and black, with a graduation cap icon and the word 'academy' in black.The logo for 'true HEALTH' features the word 'true' in red and 'HEALTH' in black.The logo for 'true WORLD' features the word 'true' in red and 'WORLD' in black, with a globe icon.

国家放送通信委員会

NATIONAL BROADCASTING AND TELECOMMUNICATIONS COMMISSION
(NBTC)



Office of The **NBTC**

Office of The National Broadcasting and Telecommunications Commission

- タイにおける通信と放送に関する独立規制機関
- 1998年に設立された国家電気通信委員会（NTC）と国家放送委員会（NBC）が前身
- 2010年、軍事政権によりNTCとNBTCを統合したNBTCが成立
- 電波監理を中心に、通信および放送に関して、幅広く規制をおこなう
- 多段階の選考を経て、最終的に国王によって任命されたコミッショナー7名（委員長を含む）

2023年

消費者からNBTCに
苦情が寄せられる

- 民間OTT プラットフォームであるTrueIDは、無料TV放送を再送信し、それを改編して自前の広告を挿入している
- これはNBTCが定めたマストキャリー“Must Carry” 規制*に抵触するのではとの指摘
 - * 大衆は、基本テレビ放送サービスに公正かつ誰もが(fair and universal)アクセスできることを保証

NBTCは苦情内容を
調査、注意喚起

- NBTCコミッショナーPirongrong教授が委員長である放送小委員会はこの苦情を調査し、デジタルテレビのすべてのライセンス保持者127社に対して、
 - ① TrueIDにはOTTサービスを運営する許可がない
 - ② 無料放送番組内での広告挿入がライセンス条件に違反する可能性（デジタルテレビ番組内での広告禁止を厳守するよう通知）

2024年

2024年3月

➤ True Digital Group Co.,Ltd.は、「NBTCの通知によって自社の評判が損なわれ、テレビ局との提携関係にも悪影響が生じた」として、タイ刑法第157条に基づきNBTC職員2名*とPirongrong教授を告訴

* NBTCを訴えたとのマスコミ情報があるが、正しくは、小委員会を担当した職員2名を告訴

2024年4月～
裁判所が告訴
を受理

➤ 「中央汚職・職権乱用事件刑事裁判所」(The Central Criminal Court for Corruption and Misconduct Cases)は、告訴を受理

- True社は、判決が下されるまで、彼女のNBTCの職位を一時停止するよう再申請

2024年5月14
日

職務継続

➤ 裁判所はTrue社の再申請を却下

- 教授がTrue社のビジネスを妨害した、あるいは不当に標的にしたという証拠は存在せず、また会社に損害を与える意図をもって不誠実に行動していたわけではない

2025年

2025年2月4
-5日

大衆の支持の
拡大

- ▶ 学界、ジャーナリスト、消費者保護団体は教授を支援するキャンペーンを展開
- ソーシャルメディアhashtag #SavePirongrong、#FreeNBTCは支持を集めた
- 教授を支持する嘆願書には、多数の賛同者が署名を行った

2025年2月6日
禁固2年の判決

- ▶ 裁判所は、教授に対し執行猶予なし禁固2年の実刑判決を言い渡す。理由として：
 - TrueIDはOTTプラットフォームとして事業を行っており、NBTCからのライセンスを必要としない
 - NBTCはOTTプラットフォームがライセンスを取得することを要請するための規制をいまだ発していない
 - NBTCへの登録が必要なIPTV、衛星テレビおよびケーブルテレビとは異なり、OTTは現行の規制の外にある
 - 教授が、TrueIDによる広告およびコンテンツに関する調査を命じたことは、教授が同社に損害を与えることを目的として、意図的に行動したとのTrue社の主張通り、職権の乱用に当たる

2025年2月
19日

職務継続

- ▶ 教授は通常通り会議に出席し、控訴手続きが進行中である間も、引き続き職務を行っていることを明らかにした

補) タイ刑法第157条

THAILAND LAW LIBRARY, [HTTPS://LIBRARY.SIAM-LEGAL.COM/THAI-LAW/CRIMINAL-CODE-MALFEASANCE-IN-OFFICE-SECTIONS-151-157/#:~:TEXT=SECTION%20157.&TEXT=WHOEVER%2C%20BEING%20AN%20OFFICIAL%2C%20WRONGFULLY,TWENTY%20THOUSAND%20BAHT%2C%20OR%20BOTH.](https://library.siam-legal.com/thai-law/criminal-code-malfeasance-in-office-sections-151-157/#:~:text=SECTION%20157.&text=WHOEVER%2C%20BEING%20AN%20OFFICIAL%2C%20WRONGFULLY,TWENTY%20THOUSAND%20BAHT%2C%20OR%20BOTH.)

- 「公務員が、その職務を不正に行使し、または行使しないことによって、他人に損害を与えた場合、あるいは不正の意図をもって職務を行使し、または行使しなかった場合は、1年以上10年以下の懲役、もしくは2,000バーツ以上20,000バーツ以下の罰金、またはその両方が科される。」
- Whoever, being an official, wrongfully exercises or does not exercise any of his functions to the injury of any person, or dishonestly exercises or omits to exercise any of his functions, shall be punished with imprisonment of one to ten years or fined of two thousand to twenty thousand Baht, or both.

補) タイ マストキャリア 規則

THE "MUST CARRY" RULE IN THAILAND

- 国民が、プラットフォームの種類に関わらず、無料のテレビ番組を視聴することができる基本的権利を保証。放送へのユニバーサルアクセスを促進
 - Business, July 24, 2012, Must-carry rule will not threaten copyrights: NBTC, https://www.nationthailand.com/business/30186838?utm_source=chatgpt.com
- 国民の財産である希少な電波を放送が利用することへの対価
- タイにおける「マストキャリア (must carry)」規則は、地上波テレビチャンネルをケーブルテレビおよび衛星テレビのプラットフォーム上で視聴可能とすることを義務づけたもの。本規則は、2013年にタイ国家放送通信委員会 (NBTC) によって制定された
- タイ国内においては、すべての地上波テレビチャンネルが、ケーブルおよび衛星テレビのプラットフォーム上で無料放送 (free-to-air) として提供されることが義務づけられており、かつ、それらのチャンネルは地上波と同一のEPG (電子番組ガイド) 番号に配置されなければならない
 - Wikipedia, Must-carry, https://en.wikipedia.org/wiki/Must-carry#cite_note-16
- 2023年3月に、“must have” ruleとともにNBTCは廃止を決定

判決後のNBTCの反応

BANGKOK POST, 8 FEB. 2025

[HTTPS://WWW.BANGKOKPOST.COM/BUSINESS/GENERAL/2956648/REGULATOR-REFUSES-TO-TOUCH-STREAMING](https://www.bangkokpost.com/business/general/2956648/regulator-refuses-to-touch-streaming)

- 国家放送通信委員会（NBTC）のサラナ・ブーンバイチャイヤプルック委員長は、既存の規制に基づき、同委員会にはオーバー・ザ・トップ（OTT）プラットフォームのストリーミング業務を監督する権限がないと述べた
 - ・ Dr. サラナNBTC委員長のコメント
 - ・ OTTプラットフォーム上でのコンテンツ配信は、NBTC法によって定義された放送サービスの範囲には含まれない
 - ・ OTTプラットフォームの監督については慎重に行うべきであると考え。なぜなら、そのビジネス環境は非常に広範であり、国際政治、ビジネス、市民社会など多くの分野に関わるからである
- サラナ委員長は、政府がOTTプラットフォーム運営者に対してより厳格な規制を行いたいのであれば、明確な定義を設ける必要があるとし、それには新たな法律の制定や、NBTCに対してより直接的な権限を付与することが含まれると述べた

一般の反応

CONCERNS RAISED OVER ANTI-GOVT 'SLAPP' SUITS

[HTTPS://WWW.BANGKOKPOST.COM/THAILAND/GENERAL/2786685/CONCERNS-RAISED-OVER-ANTI-GOVT-SLAPP-SUITS](https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2786685/concerns-raised-over-anti-govt-slapp-suits)

NBTC FACES HUGE HURDLES

[HTTPS://WWW.BANGKOKPOST.COM/OPINION/OPINION/2956643/NBTC-FACES-HUGE-HURDLES](https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/2956643/nbtc-faces-huge-hurdles)

➤ Pirongrong効果

- 判決が言い渡された直後、著名な大学、マスコミ・ジャーナリズム系の学部、消費者保護団体から道義的な支援の声が相次いだ
"#SavePirongrong"というハッシュタグは、トレンド入り
- 本訴訟は**Slapp** (Strategic lawsuit against public participation、市民参加を妨害する戦略的訴訟) であるとの指摘
 - "チュロンコン大学のカンピロム・コマララジュン講師は、多くのSLAPP訴訟において、公務員が不必要に訴訟に直面していることを警告
 - 「人々は、刑法第157条（職務怠慢に関する法律）が市民の拠り所になると考えていました。しかし実際には、この法律が民間企業にとって、公務員に圧力をかけ、自分たちの望む決定を強要する手段となってしまった」 "People said Section 157 [of the Criminal Code: law on dereliction of duty] would be a refuge for the people. It turned out to be a channel for private companies to threaten government officials forcing them to decide the way they [private companies] want," she said.

本訴訟判決が示唆するもの

<https://world.thaipbs.or.th/detail/court-ruling-to-imprison-nbtc-member-a-threat-to-consumer-protection-regulatory-oversight/56482>

1. **Pirongrong事件**は、規制の欠如が大きな問題を引き起こすことを示した
2. **OTTサービスの成長**に対応するため、**即時かつ明確な法整備**が必要
3. **消費者保護と市場の健全化**を両立するためには、規制当局NBTCに対して**明確な権限と責任**を与えるべき
4. **政治的な干渉を避けながら**、公正なルール作りを行うことが急務
5. **Pirongrong事件**は、OTTサービスに関する適切な法整備の必要性を強く訴える**警鐘**となった

共通課題の認識

➤ 放送視聴者数の減少

1. 伝統的手段による放送視聴者が減少し、広告収入が減少していることは共通
2. それに伴い、広告費もネットにシフトしている点も共通
 - ただし、放送のネット利用 (IPTV, OTT)に関しては、タイのほうが進んでいる

➤ ネット視聴によるテレビコンテンツのポジションの変化

1. チューナーレスTVの普及による地上波放送のポジショニングの変化
 - ネットTVでは、視聴者にとって、テレビ放送はone of them
 - テレビを受信しない選択の拡大 ⇒ 公共放送の維持にも影響
2. モバイル視聴ニーズの加速
3. Viewを獲得する、視聴者にリーチするためには、伝統的放送は、いずれOTTに配信を依頼せざるをえなくなるのか



AIS PLAY (IPTV)の初期画面
地上波テレビはメニューの1つ



ここをクリックしてはじめて
TVチャンネルメニューに到達

終わりに---我が国への示唆（私見）

日本固有の課題

➤ 日本における課題の認識

1. コンテンツあるいはチャンネルごとの対応ではなく、テレビ放送全体としてネットにシフトできるのか
 - 著作権処理問題がネット化への防御線。しかし、これが解決してしまったら...
2. TVerやNHKオンデマンドはネット利用者の十全な受け皿となりうるのか
 - 放送コンテンツの受け皿として非専属・オープンアクセス型
 - OTTのさらなる活用はあるのか
3. 広告モデルは本格的ネット配信に対応可能なのか
 - タイムCMへの影響

➤ 本格的ネット配信を見据えた、制度およびビジネスモデルの早期が検討が望まれるのではないか

1. 放送(および通信)の再定義の必要性
2. OTTによる放送コンテンツ配信に対応した制度整備

視聴者にとってはどのような経路で提供されても、認識は「放送をみている」ということ（経路独立）。

TrueID ฟ้อง "พิรธอง"

- ปี 2566**
 - ผู้บริโภคร้องเรียนมาที่สำนักงาน กสทช. กรณีแอปฯ TrueID ผู้ให้บริการ OTT มีโฆษณาแทรกในช่วงรายการทีวีดิจิทัลของผู้ได้รับใบอนุญาตจาก กสทช. หรือ ฟรีทีวี
 - สำนักงาน กสทช. พิจารณาคำร้องเรียนจึงได้ออกหนังสือแจ้งไปยังผู้ประกอบการที่ได้รับใบอนุญาตจำนวน 127 ราย ให้ตรวจสอบและปฏิบัติตามหลักเกณฑ์ Must Carry
 - ทрудิจิทัลฯ อ้างว่า การออกหนังสือและคำสั่งของ กสทช. ทำให้เกิดความเสียหายและอาจส่งผลให้ข้อมูลรายการโทรทัศน์-บริการเผยแพร่ผ่านบริการของตน
- 14 มี.ค.67**
 - ทрудิจิทัลฯ ยื่นฟ้อง "พิรธอง" ผิด ม.157
- เม.ย.67**
 - ศาลฯ มีคำสั่งประทับฟ้อง และ ทрудิจิทัลฯ ได้ยื่นคำร้องขอให้ "พิรธอง" ยุติการปฏิบัติหน้าที่ไว้ชั่วคราวจนกว่าศาลจะมีคำพิพากษา
- 14 พ.ค.67**
 - ศาลฯ ยกคำร้องให้ "พิรธอง" ไม่ต้องหยุดปฏิบัติหน้าที่กรรมการ กสทช.
- 4-5 ก.พ.68**
 - เครือข่ายนักวิชาการ สื่อชุมชน และกลุ่มผู้บริโภค ร่วม #saveพิรธอง #Freeณธข พร้อมลงชื่อสนับสนุน
- 6 ก.พ.68**
 - ศาลฯ พิพากษาจำคุก 2 ปี "พิรธอง" ปฏิบัติหน้าที่โดยมิชอบตาม ม.157 มีเจตนาถ่วงถ่วง
 - "พิรธอง" ได้รับการประกันตัว วงเงิน 120,000 บาท เงื่อนไขห้ามออกนอกประเทศ

thaipbs.or.th/news Thai PBS News

その他の参考サイト

- 総務省、『タイ王国』、<https://www.soumu.go.jp/g-ict/country/thailand/pdf/066.pdf>
- ITU, 2015, Implementing digital TERRESTRIAL TELEVISION IN THAILAND Report, https://www.itu.int/en/ITU-D/Spectrum-Broadcasting/Documents/Publications/DTT_Thailand.pdf?utm_source=chatgpt.com
- Statista, OTT Video – Thailand, <https://www.statista.com/outlook/amo/media/tv-video/ott-video/thailand>
- 山田コンサルティンググループ株式会社、OTT Video Streaming Services in Thailand, <https://www.yamada-spire-th.com/wp-content/uploads/2023/09/OTT-Video-Streaming-Services-in-Thailand.pdf>
- YouGov, OTT video streaming services in Thailand: how do platforms compare in popularity vs satisfaction?, <https://business.yougov.com/content/47753-ott-video-streaming-services-platforms-thailand-popularity-vs-satisfaction-netflix-disney-plus-amazon-prime>
- Dataxet, Thailand Media Landscape 2024-2025, <https://www.dataxet.co/media-landscape/2025-en>
- Dataxet, Thailand Media Landscape: Navigating the Challenges in 2024 <https://www.dataxet.co/media-landscape/2024-en>
- Tataxet, Thailand Media Landscape 2022-2023, <https://www.dataxet.co/media-landscape/2023-en>
- Bangkok Post, 19 Oct 2023, NBTC set to rein in OTT platforms <https://www.bangkokpost.com/business/general/2667128/nbtc-set-to-rein-in-ott-platforms>
- Bangkok Post, 8 Feb 2025, Regulator refuses to touch streaming <https://www.bangkokpost.com/business/general/2956648/regulator-refuses-to-touch-streaming>
- Bangkok Post, 8 Feb 2025, NBTC faces huge hurdles <https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/2956643/nbtc-faces-huge-hurdles>
- The Nation, 06 Feb 2025, NBTC commissioner jailed for abuse of authority against True ID <https://www.nationthailand.com/news/general/40045965>